

J-RISEイニシアティブ

国際頭脳循環強化に1000億円

政府は6月13日、国際頭脳循環の取り組み強化に向けた政策パッケージ「J-RISEイニシアティブ」を取りまとめた。

日本が研究者にとって「世界で最も魅力的な国」となることを目指して、政府全体で総額1000億円規模の事業を総動員する。現下の国際情勢を踏まえ、日本の研究機関による海外在住の日本人を含めた優秀な研究者の招へいを目指す。イニシアティブ推進のポイントは3つ。

①最先端研究機器等を含め世界トップレベルの研究環境を実現②世界水準の処遇で研究者を受け入れ③文化・生活環境などを含めた日本の魅力発信——。国際卓越研究大学制度による人事給与改革支援や独立研究環境を整備するほか、緊急的に大学ファンドの運用益を活用するなどとしている。また、研究者への直接的な

支援だけでなく、生活環境等の充実など、日本の魅力を高めるための取り組みも実施する。

13日の閣議後会見で、城内実科学技術政策担当大臣は「関係省庁と連携して政策パッケージに掲げた取り組みを強力に推進することで、我が国の研究環境を抜本的に改善していきたいと考えている。我が国が研究者にとって世界で最も魅力的な国となることを目指して全力で取り組んでいく」と語った。

阿部文科大臣も「大学ファンドの緊急的な活用による支援等については、現在詳細を検討しているところ。大学ファンドの支援対象となる国際卓越研究大学への支援、また、博士課程の学生への支援に影響を及ぼさないよう、大学ファンドの財務状況等を勘案しながら、支援策の検討を行ってまいりたい」と述べた。



科学技術・イノベーション白書表紙



城内科技政策大臣 阿部文科大臣

歩みを踏まえ、次の時代を科学技術・イノベーションの力で切り拓くため、我が国が科学技術立国として世界を先導するため、関係省庁と連携し、第7期基本計画の検討をはじめとする科学技術・イノベーション政策の推進に引き続き尽力していく」と述べた。

令和7年版科学技術・イノベーション白書

基本法制定から30年、振り返りと今後の展望

政府は6月13日の閣議で、「令和7年版科学技術・イノベーション白書」を決定した。白書は、科学技術・イノベーション基本法にもとづき、政府が科学技術・イノベーション創出の振興に関して講じた一年間の施策を報告するもの。今年は科学技術基本法制定から30年、また、戦後80年の節目にあたることから、令和7年版の副題を「白書とともに振り返る科学技術・イノベーション政策の歩み」科学技術基本法30年とこれからの科学技術・イノベーション」としている。

科学技術基本法は、基礎研究の重視との認識から、超党派の議員立法として平成7年(1995年)に制定された。白書の第1章では戦後から、第2章では基本法制定から現在まで、経済・社会と科学技術がどのような時代を越えてきたのかを過去の白書を踏まえて振り返り、第3章では今後の科技・イノベーション政策を展望している。

阿部俊子文部科学大臣は13日の閣議後会見

で「科学技術・イノベーション政策においては、時代の変化、要請を踏まえ、さまざまな施策を講じてきたものの、基本法制定時に課題として認識されていた基礎研究力の低下と、若手研究者の雇用環境、さらには研究支援、人材不足は未解決の状況にある」と指摘。その上で「十分な研究開発投資の確保に努めていくことに加え、国際卓越研究大学、J-P EAKS採択大学などを中心として、大学マネジメント改革、さらには研究環境の整備、若手人材や高度専門人材の育成にしっかりと取り組んでまいりたい」と語った。

政府においては現在、2026年度から始まる第7期「科学技術・イノベーション基本計画」策定に向け、文科省や内閣府、総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)を中心に検討が続いている。13日の会見で、城内実科学技術政策担当大臣は「国際情勢が大きく変化し、様々な社会課題が顕在化するなか、我が国の持続的な成長・発展のためには、科学技術・イノベーションの果たす役割がますます大きくなっている。これまでの政策の